

新水道ビジョン目標設定(指標)に対する考え方

【強靱】浄水施設の耐震化率

	H28年度	H39年度	考え方
耐震浄水施設能力 (A)	23,300m ³	29,800m ³	3浄水場のうち、非耐震施設は第2浄水場のみとなっている。
全浄水場能力 (B)	29,800m ³	29,800m ³	
耐震化率 (A)/(B)	78.2%	100.0%	

【強靱】ポンプ所の耐震化率

	H28年度	H39年度	考え方
耐震ポンプ所能力 (A)	5,040m ³	5,400m ³	4箇所のポンプ所のうち、非耐震施設は、長谷山ポンプ所のみとなっている。 長谷山ポンプ所は、東部丘陵地の開発地域に含まれており、配水塔及びポンプ所を含めて、移設を実施する。
全ポンプ所能力 (B)	5,400m ³	5,400m ³	
耐震化率 (A)/(B)	93.3%	100.0%	

【強靱】配水池の耐震化率

	H28年度	H39年度	考え方
耐震配水池有効能力 (A)	16,700m ³	22,800m ³	7箇所の配水池のうち、非耐震施設は、低区配水池、中区配水池RC、長谷山配水塔となっている。 第2浄水場系の低区配水池は平成37年度に更新を予定している。 第1浄水場系の中区配水池RCは平成30年度に傾斜地の補強工事完了に伴い耐震化が完了する。
配水池有効能力 (B)	22,800m ³	22,800m ³	
耐震化率 (A)/(B)	73.2%	100.0%	

【強靱】基幹管路の耐震化適合率

	H28年度	H39年度	考え方
耐震適合管延長 (A)	8,857m	26,669m	導水管、送水管、配水管(口径300mm以上)について、平成39年度までに約17,800mの耐震化工事を優先的に実施する。 耐震化率が70%となることで、市内の配水池を繋ぐことが可能となり、災害時のバックアップ機能の強化となる。 ※新水道ビジョン計画期間(H30~H39)の施工距離は約13,700mとなる。
基幹管路延長 (B)	36,770m	36,566m	
耐震化率 (A)/(B)	24.1%	72.9%	

【持続】法定耐用年数超過施設率

	H28年度	H39年度	考え方
法定耐用年数超過数 (A)	27箇所	27箇所	現行の設備率を基準とする。 法定耐用年数が経過したことから更新するのではなく、適正な維持管理を行うことで、設備の長寿命化を図ることが必要である。 設備の稼働状況や整備状況を見ながら、適正な更新を行う。
機械・電気等設備数 (B)	57箇所	56箇所	
設備率 (A)/(B)	47.4%	48.2%	

【持続】管路の更新率

	H28年度	H39年度	考え方
更新管路延長 (A)	1,239m	1,500m	管路総延長に対する、当該年度の非耐震管の更新率
管路延長 (B)	255,336m	255,643m	
更新率 (A)/(B)	0.5%	0.6%	

【持続】有収率

	H28年度	H39年度	考え方
年間有収水量 (A)	7,913,000m ³	—	現時点において、高水準にある。 老朽配水管の更新や漏水調査により、漏水率も低い。今後、耐用年数を経過する配水管が増加することから、現状維持を目標とする。
年間配水量 (B)	8,034,000m ³	—	
有収率 (A)/(B)	98.5%	現状維持	

【持続】料金回収率

	H28年度	H39年度	考え方
供給単価 (A)	138.4円	—	必要経費については、料金収入で賄うことが基本であり、特殊要因がない限り100%を目標とする。 H28は、浄水コンピュータ設備更新に伴う除却費が多額となったことから、100%を下回ることとなった。
給水原価 (B)	142.6円	—	
料金回収率 (A)/(B)	97.1%	100.0%	

【持続】給水収益に対する企業債残高の割合

	H28年度	H39年度	考え方
企業債残高 (A)	4,843,475千円	—	企業債残高は低水準であるべきだが、類似団体平均並みの320%を目標とする。 類似団体平均 319.82%(H26決算時点)
給水収益 (B)	1,094,830千円	—	
率 (A)/(B)	442.4%	320.0%	

【持続】給水人口1人当たり企業債残高

	H28年度	H39年度	考え方
企業債残高 (A)	4,843,475千円	—	今後、給水人口は減少していくものと思われることから、市民1人当たりの負担額を増加させないことし、平成26年度末と同程度の水準を目標とした。 市民一人当たりの負担額 56,736円(H26決算時点)
給水人口 (B)	77,225人	—	
金額 (A)*1000/(B)	62,719円	55,000円	

【持続】企業債残高

	H28年度	H39年度	考え方
企業債残高	4,843,475千円	4,000,000千円	新規企業債の発行を抑制し、企業債残高の減少を図る。